

1. 貸借対照表

(平成29年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	36,152	負 債 の 部	27,832
流 動 資 産	21,903	流 動 負 債	21,722
現金及び預金	832	買掛金	12,496
受取手形	794	短期借入金	5,200
売掛金	18,740	短期リース債務	81
有価証券	5	未払金	1,239
商品	661	未払法人税等	93
前払費用	53	未払消費税等	264
未収金	285	未払費用	438
繰延税金資産	528	預り金	29
その他	1	預り保証金	237
		前受収益	6
固 定 資 産	14,249	賞与引当金	652
有形固定資産	11,211	役員賞与引当金	9
建物	619	返品調整引当金	31
構築物	2	売上割戻引当金	940
機械及び装置	3	その他	2
工具、器具及び備品	13	固 定 負 債	6,109
土地	10,323	長期リース債務	174
リース資産	248	資産除去債務	19
無形固定資産	18	長期預り敷金	103
その他	18	退職給付引当金	4,311
投資その他の資産	3,019	役員退職慰労引当金	100
投資有価証券	1,315	繰延税金負債	1,399
関係会社株式	319	純 資 産 の 部	8,320
敷金	336	株 主 資 本	7,991
賃貸用不動産	950	資本金	100
その他	100	資本剰余金	5,780
貸倒引当金	△ 3	資本準備金	1,800
		その他資本剰余金	3,980
		利益剰余金	2,111
		利益準備金	894
		その他利益剰余金	1,216
		固定資産圧縮積立金	4,537
		繰越利益剰余金	△ 3,320
		評価・換算差額等	329
		その他有価証券評価差額金	329
資 産 合 計	36,152	負 債 ・ 純 資 産 合 計	36,152

2. 損益計算書

〔 自 平成28年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成29年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		57,011
売上原価		35,831
売上総利益		21,180
販売費及び一般管理費		21,825
営業損失(△)		△ 644
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	
仕入割引	46	
不動産賃貸料収入	329	
その他	86	500
営業外費用		
支払利息	17	
不動産関連費用	97	
その他	14	129
経常損失(△)		△ 273
特別利益		
販売承継引継対価	100	100
特別損失		
有形固定資産廃棄損	1	1
税引前当期純損失(△)		△ 174
法人税、住民税及び事業税	△ 43	
法人税等調整額	576	533
当期純損失(△)		△ 708

3. 個別注記表

1. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金は、債権の取立不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金は、期末日後の返品による損失に備えるため、返品実績に基づく売上損失及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金は、販売済商品に対する将来の売上割戻に備えるため、期末売掛金に対し当期中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 連結納税制度の適用

興和株式会社を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 879百万円
2. 賃貸用不動産の減価償却累計額 62百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 240百万円
短期金銭債務 12,547百万円

3. 税効果会計に関する注記

1. 内容に関する事項

繰延税金資産の主な内容は、売上割戻引当金否認、賞与引当金否認及び退職給付引当金否認であります。

なお、評価性引当額は2,567百万円であります。

また、繰延税金負債の主な内容は固定資産圧縮積立金であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	興和株式会社	(被所有) 直接 100%	同社製品の購入等 役員の兼任	医療用医薬品等の購入(注1)	35,736	買掛金	12,464
				仕入割引料(注1)	46	—	—
				事務所賃貸料(注1)	206	—	—

取引条件及び取引条件の決定の方針

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|------------|------|-----|
| 1株当たり純資産額 | 169円 | 81銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 14円 | 45銭 |